

令和3年度決算審査概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	3年度	33,064,998,332	31,698,077,814	1,366,920,518
	2年度	35,890,136,811	34,903,025,512	987,111,299
	増 減	-2,825,138,479	-3,204,947,698	379,809,219
	伸び率	-7.9	-9.2	38.5
特別会計	3年度	14,815,220,383	14,437,676,854	377,543,529
	2年度	14,905,102,021	14,692,353,227	212,748,794
	増 減	-89,881,638	-254,676,373	164,794,735
	伸び率	-0.6	-1.7	77.5
合 計	3年度	47,880,218,715	46,135,754,668	1,744,464,047
	2年度	50,795,238,832	49,595,378,739	1,199,860,093
	増 減	-2,915,020,117	-3,459,624,071	544,603,954
	伸び率	-5.7	-7.0	45.4

※ 3年度一般会計の歳入決算額には、2,871,075円の還付未済額が含まれ、2年度一般会計の歳入決算額には、3,766,343円の還付未済額が含まれている。

※ 3年度特別会計の歳入決算額には、2,085,460円の還付未済額が含まれ、2年度特別会計の歳入決算額には、1,587,540円の還付未済額が含まれている。

令和3年度能代市一般会計、特別会計の決算額は、歳入47,880,218,715円、歳出46,135,754,668円、歳入歳出差引額は1,744,464,047円となっている。前年度と比較して歳入が2,915,020,117円（5.7%）の減、歳出が3,459,624,071円（7.0%）の減となっている。

一般会計では、歳入が、特別定額給付金給付事業費補助金の減等により、前年度と比較して2,825,138,479円（7.9%）の減となり、歳出は、特別定額給付金給付事業費の減等により、前年度と比較して3,204,947,698円（9.2%）の減となっている。

特別会計では、簡易水道事業特別会計の二ツ井・荷上場地区簡易水道事業が令和3年度から公営企業会計へ移行したことや、介護保険特別会計（保険事業勘定）の諸支出金、保険給付費等が減となったこと等により、前年度と比較して、歳入は89,881,638円（0.6%）の減となり、歳出は254,676,373円（1.7%）の減となっている。

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

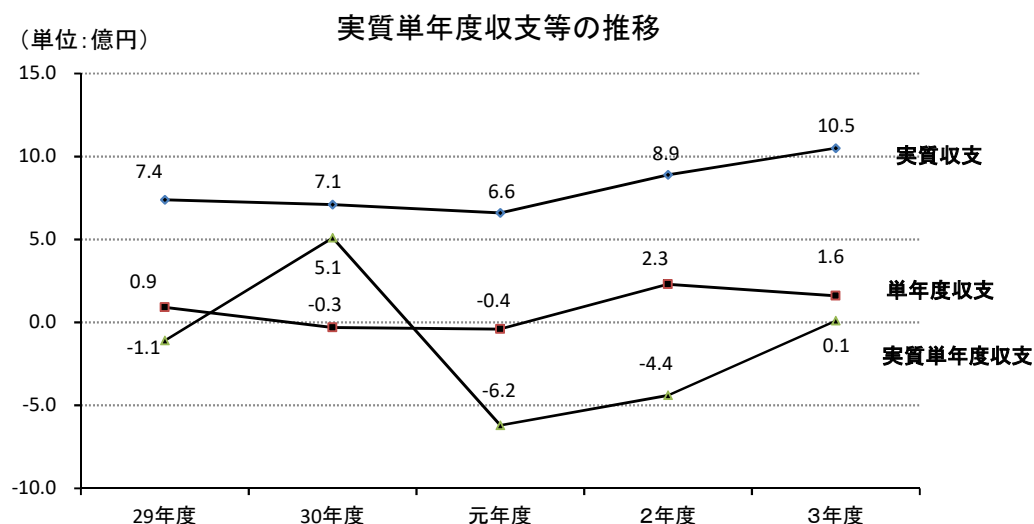
(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度
歳入総額 A	29,074,568	27,970,173	27,869,418	35,706,839	32,980,804
歳出総額 B	28,293,264	27,240,095	27,096,648	34,719,728	31,613,884
歳入歳出差引額 A - B = C	781,304	730,078	772,770	987,111	1,366,920
翌年度へ繰り越すべき財源 D	39,906	23,437	110,085	93,493	314,894
実質収支 C - D = E	741,398	706,641	662,685	893,618	1,052,026
前年度実質収支 F	650,596	741,398	706,641	662,685	893,618
単年度収支 E - F = G	90,802	-34,757	-43,956	230,933	158,408
積立金 H	325,456	572,249	353,605	333,235	452,880
繰上償還金 I	0	0	0	100	250
積立金取り崩し額 J	530,229	24,116	929,504	1,003,544	598,874
実質単年度収支 G + H + I - J = K	-113,971	513,376	-619,855	-439,276	12,664

※ 普通会計とは・・・

決算統計上統一的に用いられている区分で、一般会計の決算額から一部控除するもの、特別会計の決算額の一部を一般会計の決算額に加算するもの等があることから、決算書に表示される数値とは一部異なるが、全国的に統一した基準で数値が示されるものとなっている。なお、普通会計に関する数値は令和4年7月31日現在（決算統計確定前）の報告値を使用している。

普通会計における実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移をグラフで示すと、次のとおりである。



○形式収支（歳入歳出差引額）

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額をいい、翌年度に執行を繰り越した事業に充てるべき財源も含まれる。

○実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた決算額である。3年度は2年度を上回っている。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握するため、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支という。

3年度は、2年度実質収支より増額となったため、黒字となっている。

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を加除した単年度収支をいい、算式は、

$$(\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還金} - \text{財政調整基金積立金取り崩し額})$$
となる。

財政調整基金積立金は増、取り崩し額は減となった。

実質単年度収支は前年度と比較すると451,940千円（102.9％）の増となり、黒字となっている。

(2) 財政の構造

①歳入の構成

(単位：千円、%)

区 分	元年度		2 年度		3 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	9,335,495	33.5	9,766,569	27.4	10,902,921	33.1
市 税	6,108,244	21.9	6,131,218	17.2	7,251,019	22.0
分 担 金 及 び 負 担 金	107,680	0.4	88,305	0.2	86,626	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	371,676	1.4	353,147	1.0	352,464	1.1
財 産 収 入	23,132	0.1	34,371	0.1	65,885	0.2
寄 附 金	104,832	0.4	241,115	0.7	260,841	0.8
繰 入 金	1,318,558	4.7	1,417,316	4.0	1,275,006	3.9
繰 越 金	730,078	2.6	772,770	2.2	987,111	3.0
諸 収 入	571,295	2.0	728,327	2.0	623,969	1.9
依 存 財 源	18,533,923	66.5	25,940,270	72.6	22,077,883	66.9
地 方 譲 与 税	297,622	1.1	319,067	0.9	319,138	1.0
利 子 割 交 付 金	4,169	0.0	4,123	0.0	3,128	0.0
配 当 割 交 付 金	10,920	0.0	9,883	0.0	15,373	0.0
株式等譲渡所得割交付金	6,622	0.0	13,328	0.0	21,225	0.1
地方消費税交付金	1,008,112	3.6	1,226,331	3.4	1,318,974	4.0
自動車取得税交付金	33,978	0.1	—	—	—	—
自動車税環境性能割交付金	4,613	0.0	13,524	0.0	13,044	0.0
法人事業税交付金	—	—	45,447	0.1	87,346	0.3
地方特例交付金	71,134	0.3	36,628	0.1	114,146	0.3
地方交付税	8,815,706	31.6	8,940,653	25.0	9,200,052	27.9
交通安全対策特別交付金	6,668	0.0	7,773	0.0	7,465	0.0
国庫支出金	3,805,523	13.7	10,524,495	29.5	6,239,996	18.9
県 支 出 金	1,901,156	6.8	2,216,841	6.2	2,140,696	6.5
市 債	2,567,700	9.2	2,582,177	7.2	2,597,300	7.9
合 計	27,869,418	100.0	35,706,839	100.0	32,980,804	100.0

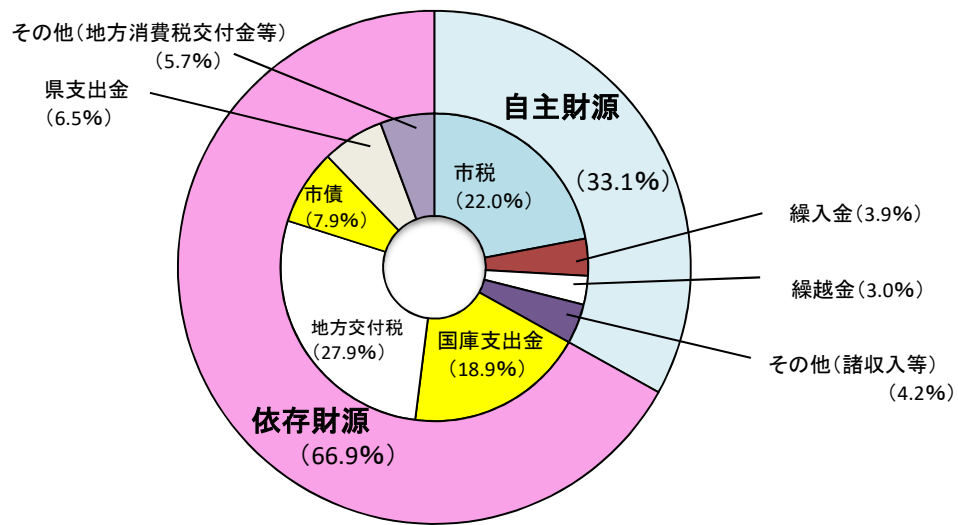
②歳出の構成

(単位：千円、%)

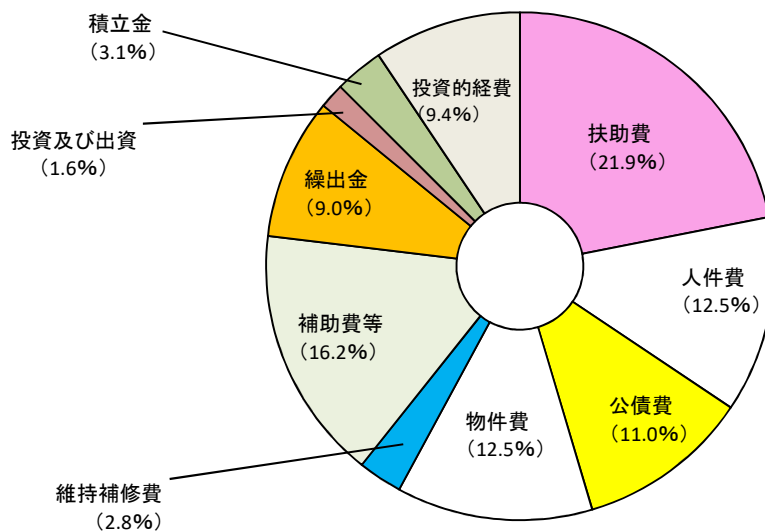
区 分	元年度		2 年度		3 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	3,277,858	12.1	3,884,398	11.2	3,943,024	12.5
扶 助 費	5,652,763	20.9	5,715,590	16.5	6,911,031	21.9
公 債 費	3,310,299	12.2	3,360,181	9.7	3,478,590	11.0
(義 務 的 経 費 計)	12,240,920	45.2	12,960,169	37.3	14,332,645	45.3
物 件 費	3,627,374	13.3	3,480,012	10.0	3,966,420	12.5
維 持 補 修 費	381,175	1.4	468,313	1.3	870,439	2.8
補 助 費 等	4,055,550	15.0	10,128,894	29.2	5,104,531	16.2
繰 出 金	2,770,355	10.2	2,914,630	8.4	2,857,210	9.0
投資及び出資金・貸付金	594,945	2.2	605,246	1.7	517,857	1.6
積 立 金	588,300	2.2	706,714	2.0	989,145	3.1
投 資 的 経 費	2,838,029	10.5	3,455,750	10.0	2,975,637	9.4
合 計	27,096,648	100.0	34,719,728	100.0	31,613,884	100.0

※ 歳入、歳出とも決算額の構成比は、各項目毎に四捨五入して数値が示されているため、計及び合計が一致しない場合がある。

歳入の構成



歳出の構成



歳入では自主財源が10,902,921千円で、市税等の増により、前年度と比較して1,136,352千円（11.6％）の増、依存財源は22,077,883千円で、国庫支出金等の減により、前年度と比較して3,862,387千円（14.9％）の減となっている。これにより、構成比では自主財源が33.1％（前年度比5.7ポイント増）、依存財源が66.9％（前年度比5.7ポイント減）となった。

歳出では義務的経費が14,332,645千円で、扶助費等の増により、前年度と比較して1,372,476千円（10.6％）の増、歳出全体では31,613,884千円で、補助費等の減により、前年度と比較して3,105,844千円（8.9％）の減となっている。

(3) 財政指標の推移

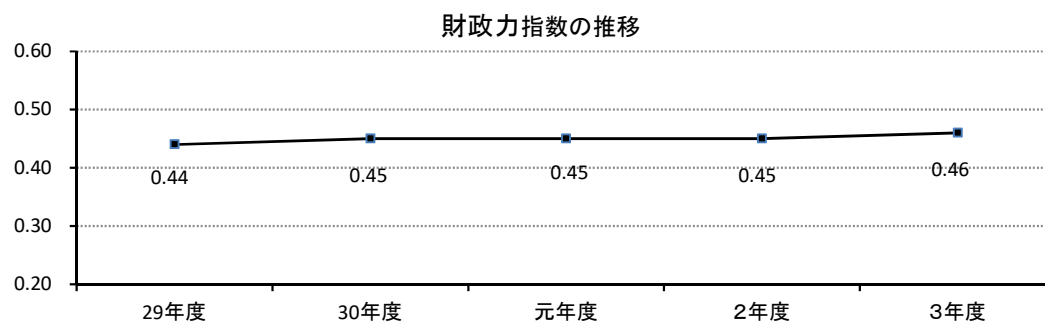
普通会計における主な財政指標の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 財 政 力 指 数	0.44	0.45	0.45	0.45	0.46
② 経 常 収 支 比 率 (%)	91.2	92.8	94.4	94.1	86.2
③ 実 質 収 支 比 率 (%)	4.8	4.6	4.2	5.6	6.2
④ 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.3	6.4	7.0	7.4	7.7

①財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、これが1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることになる。

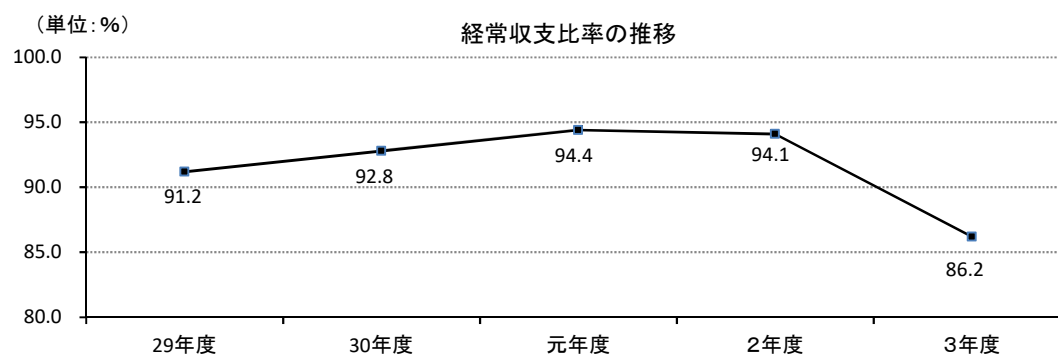
当年度の財政力指数は0.46で、前年度と比較して0.01ポイント増となっている。



②経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、一般的に市で80%、町村では75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると言われている。

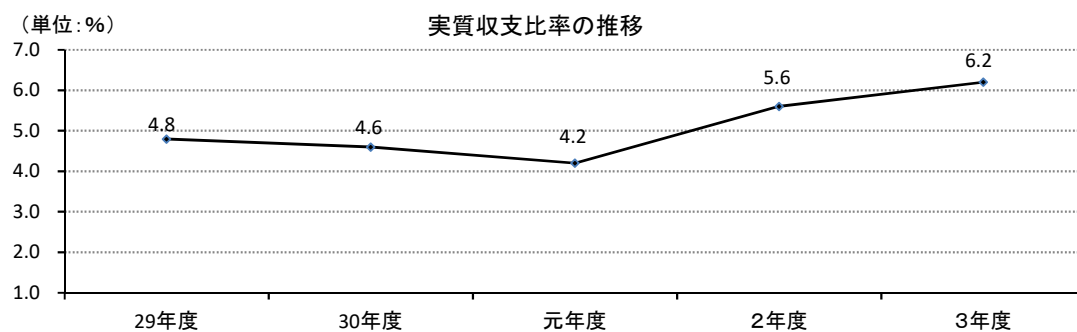
当年度の経常収支比率は86.2%で、前年度と比較して7.9ポイント減となっている。



③実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の比率であり、財政運営の健全性を示すものである。一般的には、おおむね標準財政規模の3～5％程度が望ましいとされている。

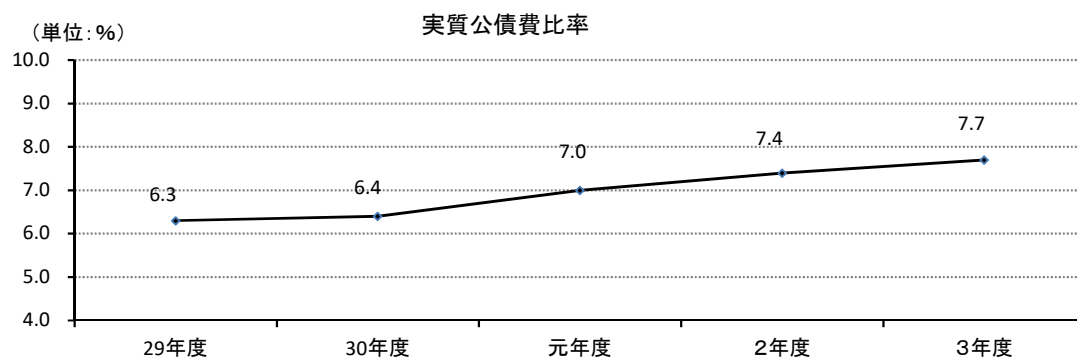
当年度の実質収支比率は6.2％で、前年度と比較して0.6ポイント増となっている。



④実質公債費比率

実質公債費比率は市の債務の返済状況から見た財政の健全さを示すものである。18％以上になると市債の借入について許可が必要となるなど、制限を設ける指標として用いられている。

当年度の実質公債費比率は7.7％で、前年度より0.3ポイント増となっている。



3 市債現在高の状況

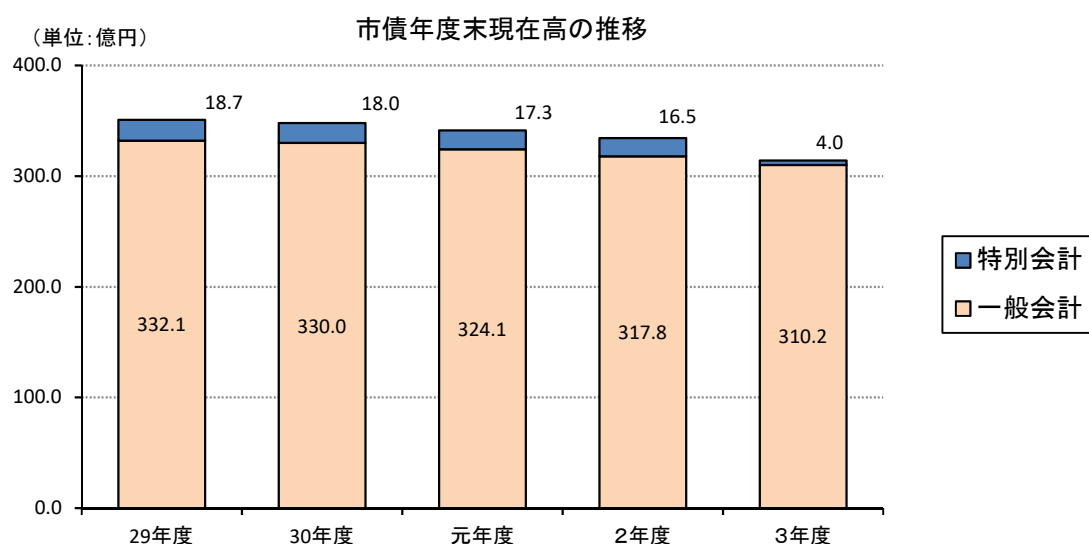
(単位：千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一 般 会 計		33,213,278	32,995,129	32,414,608	31,782,850	31,023,615
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	1,568,703	1,518,855	1,458,062	1,386,743	148,996
	農 業 集 落 排 水 事 業	80,570	73,310	65,912	58,373	50,691
	浄 化 槽 整 備 事 業	222,335	209,901	205,862	204,622	197,443
	計	1,871,608	1,802,066	1,729,836	1,649,738	397,130
合 計		35,084,886	34,797,195	34,144,444	33,432,588	31,420,745
前 年 度 対 比		981,090	-287,691	-652,751	-711,856	-2,011,843
増 減 率 (%)		2.9	-0.8	-1.9	-2.1	-6.0

一般会計の年度末現在高は、前年度と比較して、759,235千円(2.4%)減で31,023,615千円となっている。

特別会計の年度末現在高は、前年度と比較して、簡易水道事業特別会計で二ツ井・荷上場地区簡易水道事業が令和3年度から公営企業会計へ移行したこと等により、1,237,747千円(89.3%)の減、農業集落排水事業特別会計で7,682千円(13.2%)の減、浄化槽整備事業特別会計で、7,179千円(3.5%)の減となっており、特別会計全体では、1,252,608千円(75.9%)の減で397,130千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた年度末現在高は、31,420,745千円であり、前年度と比較して2,011,843千円(6.0%)の減となっている。



4 市債の借入額及び公債費の状況

(1) 市債の借入額

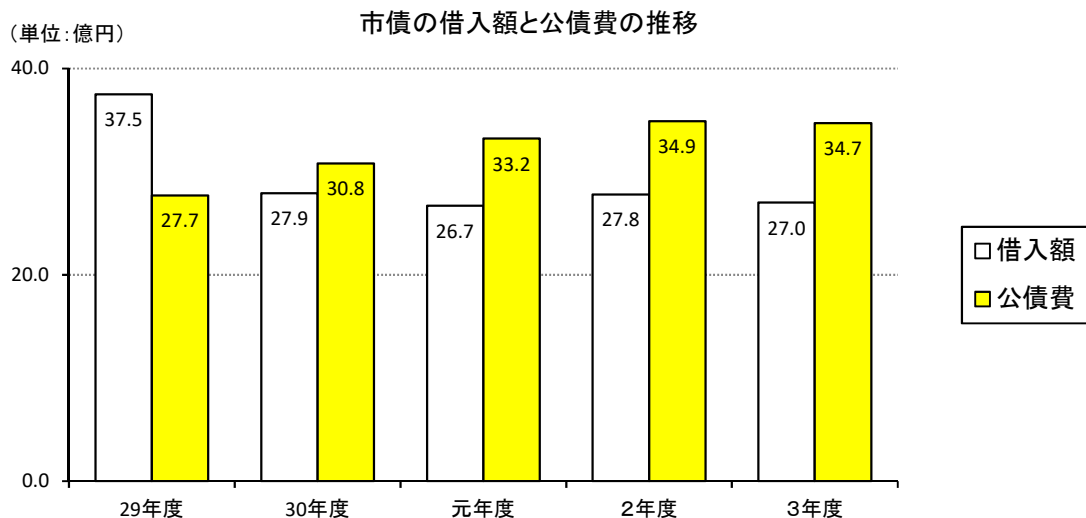
(単位：千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一 般 会 計		3,618,900	2,776,700	2,636,500	2,751,677	2,671,100
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	116,500	0	10,300	2,900	4,900
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0	0
	浄 化 槽 整 備 事 業	13,000	14,900	25,300	27,400	19,900
	計	129,500	14,900	35,600	30,300	24,800
合 計		3,748,400	2,791,600	2,672,100	2,781,977	2,695,900
前 年 度 対 比		-1,187,600	-956,800	-119,500	109,877	-86,077
増 減 率 (%)		-24.1	-25.5	-4.3	4.1	-3.1

(2) 公債費 (元金)

(単位：千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一 般 会 計		2,698,782	2,994,849	3,217,021	3,383,435	3,430,335
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	37,841	49,848	71,093	74,219	8,104
	農 業 集 落 排 水 事 業	6,959	7,260	7,398	7,539	7,682
	浄 化 槽 整 備 事 業	23,728	27,334	29,339	28,640	27,079
	計	68,528	84,442	107,830	110,398	42,865
合 計		2,767,310	3,079,291	3,324,851	3,493,833	3,473,200
前 年 度 対 比		184,085	311,981	245,560	168,982	-20,633
増 減 率 (%)		7.1	11.3	8.0	5.1	-0.6



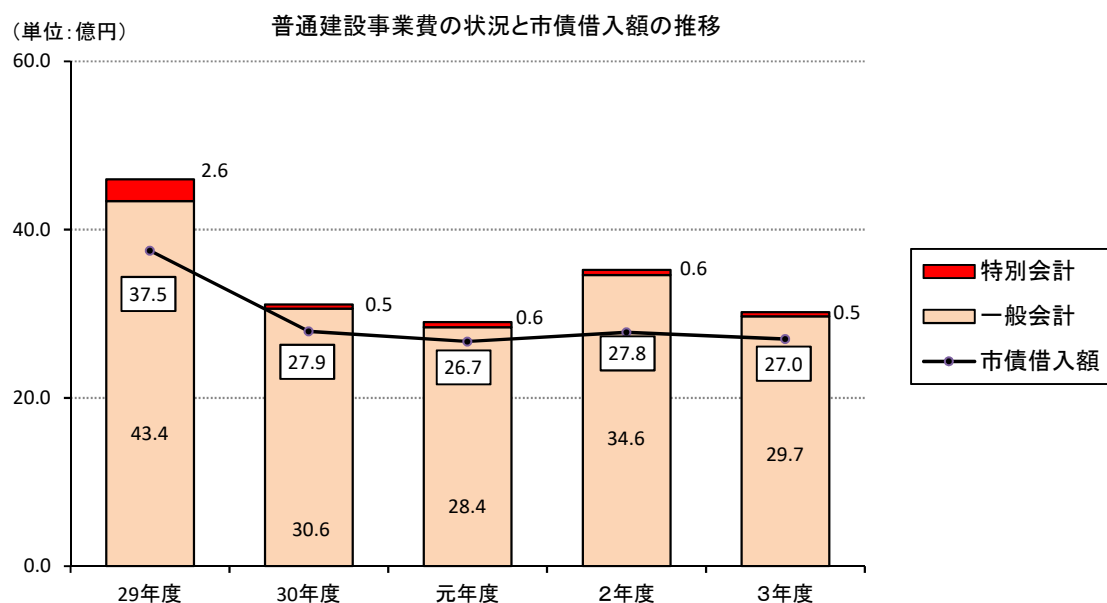
5 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一 般 会 計		4,343,046	3,057,526	2,838,029	3,455,750	2,967,590
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	205,748	21	1,331	1,133	0
	浄 化 槽 整 備 事 業	53,548	47,780	56,311	58,717	55,240
	計	259,296	47,801	57,642	59,850	55,240
合 計		4,602,342	3,105,327	2,895,671	3,515,600	3,022,830
前 年 度 対 比		-1,232,683	-1,497,015	-209,656	619,929	-492,770
増 減 率 (%)		-21.1	-32.5	-6.8	21.4	-14.0

一般会計は、中学校管理費（トイレ改修工事）等が終了したことから減となった。
全体では、前年度と比較して492,770千円（14.0％）の減となっている。

普通建設事業費の状況と市債借入額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



6 他会計繰出金等の状況

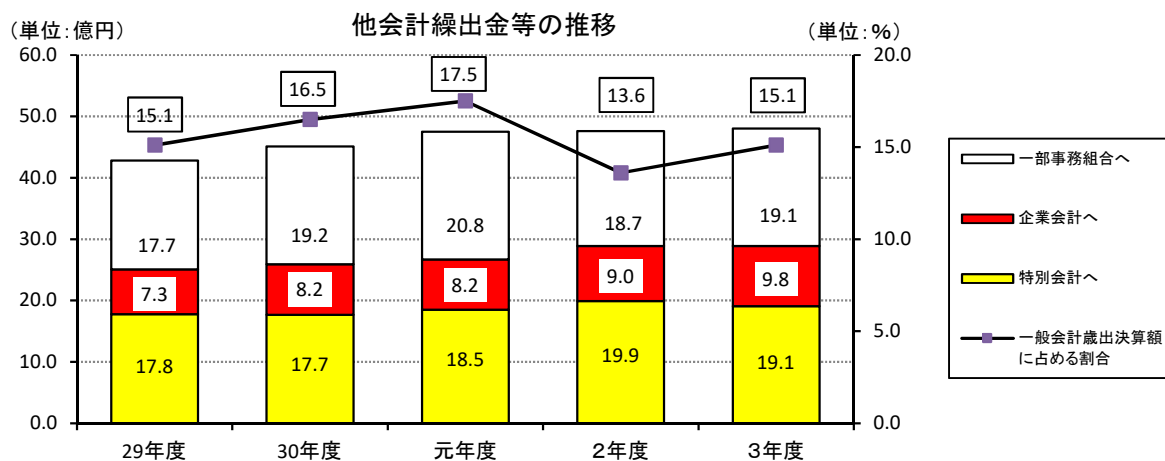
(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
特 別 会 計 へ	1,777,088	1,768,157	1,850,185	1,985,014	1,906,671
簡 易 水 道 事 業	40,172	39,074	64,192	72,225	17,525
農 業 集 落 排 水 事 業	11,049	11,178	11,429	12,131	11,673
浄 化 槽 整 備 事 業	39,900	46,400	48,400	52,500	46,000
国 民 健 康 保 険	462,157	434,853	434,700	420,722	424,840
後 期 高 齢 者 医 療	219,507	222,204	215,075	234,751	229,174
介 護 保 険	1,004,304	1,014,448	1,076,390	1,192,685	1,177,459
企 業 会 計 へ	725,761	817,790	818,399	896,772	975,396
水 道 事 業	9,140	83,123	84,561	102,108	113,379
下 水 道 事 業	716,621	734,667	733,838	794,664	862,017
一 部 事 務 組 合 へ	1,769,820	1,923,549	2,077,387	1,866,742	1,906,729
能代山本広域市町村圏組合	1,708,457	1,854,011	2,012,479	1,855,751	1,899,522
塵 芥 処 理 費	309,750	315,646	362,710	330,030	365,784
し 尿 処 理 費	191,545	195,289	294,379	224,827	232,369
消 防 費	986,744	1,118,025	1,126,886	1,092,935	1,070,079
そ の 他	220,418	225,051	228,504	207,959	231,290
山本郡養護老人ホーム組合	1,271	876	438	219	—
北秋田市周辺衛生施設組合	52,389	55,520	57,776	—	—
藤里町（斎場）	7,703	13,142	6,694	10,772	7,207
合 計 (A)	4,272,669	4,509,496	4,745,971	4,748,528	4,788,796
前 年 度 比 較	-258,943	236,827	236,476	2,557	40,268
増 減 率	-5.7	5.5	5.2	0.1	0.8
一般会計歳出決算額 (B)	28,314,502	27,350,762	27,184,882	34,903,026	31,698,078
一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合 (A)÷(B)	15.1	16.5	17.5	13.6	15.1

※ 本表は一般会計によるもので、普通会計における繰出金の数値とは一致しない。

特別会計への繰出金は、前年度と比較して78,343千円（3.9%）の減となっている。企業会計分は、前年度と比較して78,624千円（8.8%）の増となっている。一部事務組合分は、前年度と比較して39,987千円（2.1%）の増となっている。合計では、前年度と比較して40,268千円（0.8%）の増となっている。

他会計繰出金等の推移をグラフで示すと次のとおりである。



7 普通会計における類似団体との比較

(1) 人口、決算規模等

区 分	能代市	類似団体平均(元年度)	比 較
人 口 (人)	50,012	32,920	17,092
面 積 (km ²)	426.95	342.23	84.72
人 口 密 度 (人/km ²)	117	96	21
歳 入 総 額 (千円)	32,980,804	21,268,147	11,712,657
歳 出 総 額 (千円)	31,613,884	20,557,025	11,056,859
歳 入 歳 出 差 引 額 (千円)	1,366,920	711,122	655,798
実 質 収 支 (千円)	1,052,026	516,274	535,752
実 質 収 支 比 率 (%)	6.2	4.8	1.4
経 常 収 支 比 率 (%)	86.2	93.7	-7.5
財 政 力 指 数	0.46	0.40	0.06

※1 能代市の人口・面積は令和4年3月末現在、その他は令和3年度決算の数値である。

※2 類似団体とは、総務省統計の地方財政状況調査関係資料の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型Ⅰ-1で、同表令和元年度版からの引用であり、すべて令和元年度決算の数値である。都市類型Ⅰ-1とは、人口50,000人未満で、第2次、第3次産業の就業人口比率が90%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

類似団体平均と比較すると、実質収支比率は1.4ポイント、財政力指数は0.06ポイントそれぞれ上回っている。経常収支比率は7.5ポイント下回っている。

(2) 性質別経費の状況

(単位：%)

区 分	決算額の構成比			経常収支比率		
	能代市		類似団体	能代市		類似団体
	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度
1 人 件 費	11.2	12.5	14.4	20.9	19.0	24.3
2 物 件 費	10.0	12.5	13.8	13.5	12.7	13.9
3 維 持 補 修 費	1.3	2.8	1.1	1.7	1.4	1.4
4 扶 助 費	16.5	21.9	16.2	9.9	8.8	9.5
5 補 助 費 等	29.2	16.2	12.0	13.8	12.2	11.9
6 公 債 費	9.7	11.0	11.0	19.9	19.1	19.2
7 積 立 金	2.0	3.1	4.0	—	—	—
8 投資及び出資金・貸付金	1.7	1.6	1.3	0.4	0.3	0.1
9 繰 出 金	8.4	9.0	9.7	14.1	12.7	13.4
計	90.0	90.6	83.5	94.1	86.2	93.7
10 投 資 的 経 費	10.0	9.4	16.5			
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0			

※ 決算額の構成比及び経常収支比率は、各項目毎に四捨五入して数値が示されているため、計及び合計が一致しない場合がある。

決算額の構成比では、令和元年度類似団体に比べ、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費、子育て世帯臨時特別給付金事業費等の影響により、扶助費の構成比が高くなっている。

また、経常収支比率では人件費、物件費等で類似団体を下回っており、全体では、類似団体より7.5ポイント下回っている。

性質別経費における経常収支比率をグラフで示すと次のとおりである。

